

令和4年度鴨川市総合計画審議会 会議録

1 日 時 令和4年8月19日（金） 午前10時00分から午前11時57分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	所属・職名	備 考
1	飯塚 和夫	安房農業協同組合 常務理事	
2	齋藤 守彦	鴨川市商工会 副会長	
3	鈴木 健史	一般社団法人鴨川市観光協会 理事	会長
4	金井 重人	公益社団法人安房医師会 (東条メンタルホスピタル)	
5	田中 美恵子	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 副学長・教授	副会長
6	池田 恵美子	鴨川市金融団 幹事 (館山信用金庫鴨川支店長)	
7	関 貴之	館山公共職業安定所 所長	
8	伊丹 賢	有限会社房州日日新聞社 編集部長兼編集部デスク	

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備 考
1	市 長 長谷川 孝夫	
2	副市長 平川 潔	
3	教育長 鈴木 希彦	
4	企画総務部 部 長 大久保 孝雄	
5	市民福祉部 部 長 牛村 隆一	
6	建設経済部 部 長 野村 敏弘	

7	教育委員会 教育次長 山口 昌宏	
8	建設経済部商工観光課 課長 真田 幸俊	
9	企画総務部企画政策課 課長 滝口 俊孝	事務局
10	企画総務部企画政策課 課長補佐 鈴木 英毅	〃
11	企画総務部企画政策課 企画係 係長 畑中 博司	〃
12	企画総務部企画政策課 企画係 主任主事 小粒 将一	〃

(3) 傍聴者

6名

4 資料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1 鴨川市第4次5か年計画及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理
- ・資料2 鴨川市第4次5か年計画執行状況
- ・資料3 第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
- ・資料4 第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和3年度事業実績
- ・資料5 地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（K P I）の達成状況
- ・鴨川市総合計画審議会第1回会議会議録

5 会議内容

(1) 開会（午前10時00分）

(2) 委員交代の報告及び紹介

鴨川市金融団幹事が房総信用組合鴨川支店から館山信用金庫鴨川支店に変更となったことに伴い、房総信用組合鴨川支店長 北田 裕一氏から委員交代の申出があったため、令和4年8月19日付けで、同氏の後任委員として、館山信用金庫鴨川支店長 池田 恵美子氏を委嘱したことを事務局から報告するとともに、池田委員を紹介した。

また、令和4年4月1日付け人事異動に伴い、進藤 誠氏からも委員交代の申出があったため、令和4年8月19日付けで、同氏の後任委員として、館山公共職業安定所所長 関 貴之氏を委嘱したことを事務局から報告するとともに、関委員を紹介した。

(3) 市長あいさつ

(要旨)

新型コロナウイルス感染症が全国各地で爆発的な広がりを見せており、引き続き予断を許さない状況となっている。ワクチン接種のための環境整備を進めているところなので、ご理解いただきたい。

本市においては、将来都市像である「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、令和3年度を初年度とする第4次5か年計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、各種施策の推進や様々な事業展開を図っているところ、本日はその事業の評価・検証をお願いするものである。

皆様方にはそれぞれの立場から忌憚のない意見をいただくよう、お願いする。

(4) 会長あいさつ

(要旨)

本日の会議では、第4次5か年計画及び第2期総合戦略事業の令和3年度の実績等について審議を行う。

「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向けて、皆様には、是非、主体的かつ建設的なご意見をいただくとともに、会議の円滑な運営にご協力をいただきたい。

(5) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、鈴木会長が議長となって議事を進行した。

冒頭、議長から、名簿順に 金井 重人 委員及び 田中 美恵子 委員を会議録署名委員として指名した後、議事に入った。

議題1 鴨川市第4次5か年計画及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

資料1により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・人口ビジョンについて

《齋藤委員》

資料1の1頁に、「社会経済情勢の急激な変化等によって基本計画等の内容に変更を加える必要が生じた場合は、計画期間中であっても所要の改訂を行うものとする」とあるが、6月の厚労省の発表によると、今年1月から3月までの間に国内の死亡者数が急増したとの報道があった。

計画を策定した時点での人口の推移と現在の人口の状況についてチェックは行っているのか伺いたい。

《畑中係長》

本計画を策定することと併せ、令和3年に人口ビジョンを改訂した。

当初は2040年に32,000人の人口を維持することを目標として掲げていたが、人口減少が当初の想定よりも進んでいたことを考慮し、改訂後は2045年に30,000人の人口を維持することを目標として掲げている。

令和2年の国勢調査の結果によると本市の人口は32,116人となっており、2045年には23,257人となることが推計されているが、ここに移住施策や子育て支援に関する施策を推進することで現在の人口を維持することを想定している。

《齋藤委員》

現状維持を目標とするならば人口は減っていくように思う。人口が増えなかった場合の第2プランを考える方が有益なのではないか。人口が増えない場合でも市民が幸せに暮らせるようなまちづくりを進めることを考えてみてもよいのではないか。

《副市長》

本市の概況としては、社会増減についてはプラスマイナス0かプラスで推移しているが、自然増減についてはマイナス400人程度で推移しており、人口減少が顕著である。

人口を増やすということと、現実問題としての行政サービスの2つを併せて進めていくことを考えている。

議題2 鴨川市第4次5か年計画執行状況

資料2により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・活動指標について

《飯塚委員》

目標を達成した活動指標数の記載があるが、「4ともに学び未来を育む教育文化のまち」の実績が19/61となっており、かなり立ち遅れているように感じるが、今後の進め方等についてはどのようにお考えなのか伺いたい。

《畑中係長》

活動指標については、事業の成果を示すものではなく、事務的な実績を示すものとなっている。活動指標の中には0か1かといったものもあり、単純に事業の進捗を測る指標とはなっていないため、計画の中間年度及び最終年度の基本目標や評価指標の実績をもって事業の進捗状況や効果について改めて検証していただく予定でいる。

議題3 第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

○第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

資料3により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

質疑等は、なし。

○令和3年度事業実績について

資料4により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

《鈴木会長》

資料左側に記載している計画事業費については5年間の総額という理解でよいのか。

また、資料右側に記載している事業費は令和3年度1年間のみ事業費という理解で差し支えないか。

《畑中係長》

そのような理解で差し支えない。

《鈴木会長》

今回の資料について、具体的な効果があったのか否かという点についてはどのように理解すればよいのか。

《畑中係長》

事業の具体的な効果については、中間年度及び最終年度の基本目標や評価指標の実績をもって検証を行うこととし、今回については昨年度の事業実績の報告のみとなっている。

・「しごとづくり」について

(有害鳥獣対策の強化)

《飯塚委員》

有害鳥獣対策については農協としても苦慮している。農業従事者の高齢化は顕著であるが、有害鳥獣の駆除員についても高齢化が進んでいるので、今般地域おこし協力隊の募集をしていただけることについては、良い企画であると思っている。

全国でも160億円の被害額があるとの報道もあったので、引き続き対策の強化に努めていただきたい。

(農産物の高付加価値化と販売促進)

《飯塚委員》

コロナ禍の影響等で難しいとは思いますが、事業を行わなければ外部にPRができない。農協としても協力して事業を進めていきたいと考えているので宜しくお願いしたい。

(ふるさと納税の推進)

《鈴木会長》

ふるさと納税の寄附額について、年間の目標値の設定はどのように考えているか教えていただきたい。

《滝口課長》

令和3年度の実績が441,531,300円となっており、過去最高額となっている。

目標としては、この金額を最低限維持していきたいと考えており、基本的には4億5千万円で推移していくことを想定している。

《鈴木会長》

現状維持では進歩がないので、10億円を目標として設定してみてもどうか。

《田中副会長》

寄附額が増加した主な要因は何なのか。

《鈴木会長》

当初は事業参加者の数や品目の数、出展する媒体が限られていたことから、これら3つを拡大していったことが主な要因であろうと考えている。

目標値の引き上げについては、これら3つを更に拡大していくことが必要となると思うが、その中でも媒体を増やしていくことが特に重要であり、それに併せて広告宣伝をしていくといったことも必要であろうと考えている。

(指導団体の育成・強化)

《齋藤委員》

商工会活動等支援事業について、5年間の計画事業費が47,051千円となっていることから推察するに、単年度の事業費として概ね9,410千円を見込んでいると思われるが、令和3年度の実績は8,555千円となっている。

経済状況の変化等もあり、年々予算措置が難しくなっていることが実情であると思われるが、その点について詳細を教えてください。

《野村部長》

各種団体への補助金については、ご指摘のとおり年々予算措置が難しくなっているところではあるが、できるかぎり多くの補助を行えるよう努力しているところである。

更なる事業費の増加を考えるのであれば、新たな事業の連携した取組により財政部局へ予算の要求を行うことができる。

《齋藤委員》

市内には1,000社を超える中小零細企業が商工会の会員となっているが、他の市町村と比べて補助金が低いとの話は聞いている。

商工会としてもコロナ禍の中で商業の活性化に努めているので、引き続きご協力をお願いしたい。

・「ひとの流れ」について

(医療・福祉分野における人材の確保)

《金井委員》

看護師等確保対策事業において修学資金の貸付けを行っていただいているが、現場としては看護師の数がまだまだ不足している感は否めない。最近では看護師になろうとする人が減っているという話や、都心部へ人材が流出しているといった話をよく聞く。

介護人材についてもまだまだ人材が不足しており、離職率も高い傾向にある。こちらについては外国人人材を取り入れていくことが全国的な流れとなっているので、鴨川市としてもそういった対応を考えねばならないと感じている。

《鈴木会長》

市として外国人人材を受け入れる施策を推進する予定はあるのか。

《牛村部長》

都心部への流出を抑制するといった点については、現在長狭高校に医療・福祉コースを設置しており、地元で就職していただけるような環境醸成を行っているので、引き続き実

施していきたいと考えている。

介護人材については、初任者研修の実施や介護福祉士の養成にあたる公費助成も行って
いるが、そのあり方を見直すことを検討している。外国人人材については、留学生の確保
を図っているところなので、こちらについても引き続き実施していきたいと考えている。

《田中副会長》

修学資金の返還が終了すると都心部へ出て行ってしまうという話はよく耳にする。この
ことに対して大学としても地元でキャリアアップしていくための仕組みとして大学院教育
を3年前から開始し、亀田総合病院と連携して働きながら学べる社会人のコースを設置し
ている。

亀田医療大学の創設時に比べて県北の大学が3倍程度増えていることに加え、交通アクセ
スの悪さやコロナによる経済状況の悪化等も重なり、入学者の確保に苦慮している状況に
ある。経済的な支援はもとより、更に支援を増やしていかなければ、鴨川市において人材
の確保を行うのは難しいと思われる。

《鈴木会長》

城西国際大学の観光学部があった頃、外国人の学生を多く受け入れていた。亀田医療大
学ではそのような取組は行っているのか。

《田中副会長》

中国の短期の留学生の受け入れ等は行っているが、コロナの影響もあり現在は途絶えて
いる。今後そういった取組を行うことも視野に検討していきたいと考えている。

・「結婚・出産・子育て」について

（学校教育の充実）

《飯塚委員》

学校の給食費の無償化については検討していないのか。

《山口教育次長》

本市としては県と歩調を合わせることを想定している。詳細は未確定であるが、無償化
についてはおそらく第三子以降となると思われる。財政的な面から考えると全てを無償化
することは難しいと考えている。

（子育て家庭への経済的な支援の推進）

《金井委員》

子ども医療対策事業について、鴨川市では中学校卒業まで医療費の助成を行っており、
他の市町村に比べても充実した制度になっている。

充実した子育て支援の制度があることを理由に、子育て世代が鴨川市を居住の地として
選んだといった話もよく聞くので、非常に優れた事業であるように感じている。

（移住定住の推進）

《鈴木会長》

流山市に若年層が多く移住してきており、子どもが増えているといった話を聞いている。

聞いたところによるとマーケティング部があり、宣伝広告を行っているとのことである。他の市町村に比して鴨川市の子育て支援がそれだけ充実したものとなっているのであれば、もっと宣伝を行った方がよいのではないか。

《滝口課長》

ふるさと回帰支援センターにおいて移住相談を受け付けているが、ホームページ等で鴨川市に住んだ場合のサービス等を紹介している。関係者の方々から意見を聞くと、子育て世代に訴求する独自の取組等については対外的に積極的に発信していくべきとの意見をいただいている。

市のホームページの中に移住専門のページを設けているが、その中で訴求する情報についてはよりわかりやすく、よりアピールできるような形で外部へ提供できるよう考えている。

・その他

（情報発信について）

《伊丹委員》

情報発信が弱いという指摘があったが、例えば住宅補助に関しては他市に比べて鴨川市は手厚いものとなっているが、そういった情報が外部へ発信されていない。

他市では行っていない取組に関しては積極的に地元メディアを使って外部へ発信することで、それを見た大手メディアが興味をもって取材に入るといったケースも多くある。市の担当者も多く業務を抱えていることもあり、広報文の作成まで手が回らない状況は把握しているが、他市と比較したい場合は情報の提供を行うこともできるので、気軽に相談していただきたい。

《副市長》

市が行っている施策が表に出ていないという状況は認識している。毎月所属長会議を実施している中で、事業の1つのタスクとして広報を捉えてほしいということは伝えている。

流山市の話があったが、シティプロモーションについては今後重要であるように感じている。観光だけではなく、市民の意識の醸成や地域へのプライドを持っていただくためにも今後取り組んでいく予定でいる。

○地方創生関連交付金事業の効果検証について

資料5により、事務局及び商工観光課長から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業について

《鈴木会長》

主な取組内容は実証実験で、形に残らないものに終始していたため、前回の審議会において市からC評価であったものをD評価に変更させていただいた。

今回は具体的かつ主体的に取り組む運営者ができ、建築にも取り組む等、形に残るものとなったため、その点を相当に評価してもよいと感じている。

議題4 その他

事務局から、次回会議の日程については、来年8月頃に開催する予定であることを説明した。

《市長》

「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、皆様方から大変貴重な意見を頂けたことに厚く感謝を申し上げる。

有害鳥獣対策の強化については、鴨川市単独で取り組むのか、南房総地域全体で取り組むのかといった課題はあるが、地域おこし協力隊を中心とした活動に注力しながら対応を図っていきたいと考えている。

ふるさと納税については、10億円を目標とするといった素晴らしい意見を頂いた。今後、株式会社プラットフォームと協力関係を結びながら進めていきたいと思っている。

人口減少に対してどのような対策を図っていくのかということについては、働きながら子育てができる環境を整備することが必要となってくるように思うので、引き続き対応を図っていきたいと思っている。

看護師や介護人材の確保については、生まれ育ったところで学び、仕事ができる環境を作っていくことが必要となると思うので、中高大の連携による人材の育成が大切であろうと感じている。

給食費の無償化に関連して、鴨川で作られた産物が子どもたちの食卓に並ぶような環境を整備できればよいと考えている。

海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくりについては、官民が協働して人の賑わいを創出する環境づくりを進めているところなのでご期待頂きたい。

人の賑わいの創出に関連して、城西国際大学の跡地活用が非常に重要なものとなると認識しているので、できるだけ早急に方針を決定したいと考えている。

(6) 閉会 (午前11時57分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、令和4年度鴨川市総合計画審議会における会議録の内容について確認します。

令和4年9月29日

金井 重人

田中 美恵子
